

KYUSHU・OITAブランドを世界に！

参加費  
無料

加工食品事業者向け

# 輸出セミナー & 個別相談会

9.17 火

13:00 - 17:30

ソレイユ 7階  
(大分市中央町4丁目2番5号)

本セミナーでは、現地商社による海外輸出トレンドと東アジアマーケットに関するポイント、米国輸出に積極的に取り組む企業の事例等についてご紹介します。また、県内支援機関の取り組みなど、知っておくと役に立つ支援施策をご説明します。セミナー終了後は米国・東アジアの市場を対象とした個別相談会を実施します。海外展開に興味ある方々の多くのご参加をお待ちしております。（事前予約制）

## ～ 米国・東アジアマーケットへの挑戦 ～

こんなお悩みありませんか？

現地市場の様子が分からない。自社商品が海外で評価し得る可能性があるか判断したい。

輸出業務をどのように適用すべきかを具体的に学び、即座に実践的な方法が知りたい。

輸出へのアプローチに対して、受けられる支援内容を知りたい。活用方法を知りたい。



輸出セミナー	13:05~13:35
事例発表	13:35~14:15
事業説明	14:15~14:25
個別相談会	14:30~17:30

お申込みはこちらから

二次元コードまたは、県ホームページからお願いします。  
<https://ttzk.graffer.jp/pref-oita/smart-apply/surveys/6316122471089783485>

先着 80 名



Oita 食輸出



お問い合わせ

大分県 商業・サービス業振興課

TEL 097-506-3286

MAIL [a14160@pref.oita.lg.jp](mailto:a14160@pref.oita.lg.jp)

担当 部原・藤岡

# プログラム

13:00	開会挨拶
13:05	輸出セミナー『海外輸出トレンドと東アジアマーケット』 中国住友商事GROUP／(一財)日中経済協会 大分県上海事務所
13:35	県内事業者による事例発表『米国向け輸出のポイント』 マルトウ物産販売(株)／(株)コウネンコーポレーション ※靴屋本店
14:15	各支援機関の支援策紹介 大分県商業・サービス業振興課より説明 日本貿易振興機構(ジェトロ大分)／中小企業基盤整備機構 九州本部 日本政策金融公庫／九州経済産業局／大分市／大分県
14:30	事業者個別相談会(※希望者のみ事前予約制) 1社25分×6コマ KCセントラル貿易(株)(米国)／住友商事九州株式会社(東アジア)

## 登壇者・相談者 紹介



### 中国住友商事GROUP

企画・人事・IT・総務  
グループ副総経理

楊方

住友商事株式会社の中国組織、中国では中国住商、上海住商、天津住商、広州住商、香港住商の5法人、青島、長春、大連、済南、武漢、重慶、成都には7つの支店。  
住友商事九州株式会社と中国現地企業と共同で、日中経済協会上海事務所のご協力を頂き、大分県産品の中国での展開・拡販に取り組んでいる。



### 一般財団法人日中経済協会

大分県  
上海事務所長

後藤 純治

中国本土、香港、台湾における海外ビジネス支援をはじめ、大分県と中華圏との観光、文化、教育等各分野の交流を支援する拠点として設置。県産品の販路開拓として、物産展等での販促支援や、現地バイヤーとの折衝、商談のアレンジ・フォローアップを行う。



### マルトウ物産販売株式会社

代表取締役 東田 晃次

観光土産品・菓子の企画・製造・卸・小売を行う大分県別府市の会社。  
2011年から製造を開始したラングドジャ・クッキーを2015年より輸出。現在は米国・アジアをはじめとする19か国に輸出を行う。



### 株式会社コウネンコーポレーション

代表取締役 浅利 善然

1689年創業、こうじブームの火付け役となった330年以上続く靴屋本店のブランディング、マーケティング、商品開発を行う。  
2017年より国内Amazon、2022年よりAmazonグローバルセリングを活用した海外販路拡大支援を行い、米国、EU圏などで販路拡大ををサポート中。

### KCセントラル貿易株式会社

2012年セントラル貿易から食品輸出業務を譲受し営業を継承、同時にアメリカ(ニューヨーク・カリフォルニア)にある関連3社の全株式も取得し、アメリカにおける日本食市場の発展に寄与している。アメリカ国内でKatagiri Storeを展開、Mitsuwa Marketplaceはグループ会社。



KCセントラル貿易株式会社  
KC CENTRAL TRADING CO.,LTD.

### 住友商事九州株式会社

住友商事株式会社の福岡支社を前身とし1946年に発足、その後2005年に独立法人化した地域総合商社。福岡本社に加え、北九州、長崎、熊本、鹿児島、沖縄に拠点を構え、九州・沖縄地域の地場企業として地域発展のために尽力している。

2018年から、中国住友商事グループ、中国現地企業と共同で大分県産品含め日本産品の中国向け輸出に取り組んでいる。



住友商事九州